

貸借対照表

平成22年 9月30日 現在

TAKEUCHI ㈱

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1, 212, 328, 284	【流動負債】	850, 160, 607
現 金 預 金	394, 803, 087	未 払 金	509, 418, 242
受 取 手 形	9, 586, 500	未 払 法 人 税 等	62, 312, 900
売 掛 金	215, 487, 615	前 受 金	94, 487, 076
商 品	12, 014, 875	預 り 金	13, 024, 889
材 料	3, 561, 091	賞 与 引 当 金	170, 917, 500
仕 掛 品	143, 787, 862	【固定負債】	78, 808, 040
貯 蔵 品	1, 492, 912	退 職 給 付 引 当 金	1, 838, 040
前 払 金	14, 774, 594	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	76, 970, 000
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	140, 000, 000	負債の部合計	928, 968, 647
未 収 入 金	195, 742, 654	純 資 産 の 部	
そ の 他	162, 074	【株主資本】	1, 114, 690, 794
繰 延 税 金 資 産	80, 915, 020	資 本 金	50, 000, 000
【固定資産】	831, 331, 157	利 益 剰 余 金	1, 064, 690, 794
【有形固定資産】	397, 539, 993	利 益 準 備 金	4, 460, 000
建 物	72, 094, 513	そ の 他 利 益 剰 余 金	1, 060, 230, 794
建 物 附 属 設 備	10, 545, 147	別 途 積 立 金	469, 000, 000
構 築 物	493, 310	繰 越 利 益 剰 余 金	591, 230, 794
機 械 装 置	18, 261		
器 具 備 品	5, 085, 885		
土 地	309, 302, 877		
【無形固定資産】	3, 650, 333		
電 話 加 入 権	2, 183, 559		
ソ フ ト ウ ェ ア	1, 466, 774		
【投資その他の資産】	430, 140, 831		
投 資 有 価 証 券	17, 384, 155		
関 係 会 社 株 式	143, 402, 268		
出 資 金	415, 000		
関 係 会 社 出 資 金	41, 684, 200		
長 期 前 払 費 用	1, 215, 466		
保 険 積 立 金	157, 648, 037		
保 証 金 敷 金	35, 084, 571		
そ の 他	1, 131, 374		
貸 倒 引 当 金	-431, 128		
繰 延 税 金 資 産	32, 606, 888	純資産の部合計	1, 114, 690, 794
資産の部合計	2, 043, 659, 441	負債及び純資産合計	2, 043, 659, 441

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式、関係会社出資金及びその他有価証券は移動平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。
- (2) 材料・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。
- (3) 仕掛品・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。
- (4) 貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産の減価償却方法は平成10年4月以降取得建物の定額法を除き定率法によっております。
- (2) 無形固定資産の減価償却方法は定額法によっております。
- (3) 長期前払費用の償却方法は定額法によっております。

4. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金は債権の回収可能性を検討して回収不能見込額がある場合に計上します。
- (2) 賞与引当金は期末に在籍する従業員の賞与支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に対し中小企業退職共済及び養老保険等を考慮して不足額を計上します。当期不足額はありませんでした。当期末残高は平成15年9月30日税法上の退職給与引当金廃止から10年で取崩している残高です。
- (4) 役員退職慰労引当金は役員退職慰労金規程による当期末要支額を計上しています。

5. 消費税等の会計処理

消費税の処理は税抜き方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 108,460,416円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 259,5530,390円

短期金銭債務 3,018,271円